

参考資料 調査票一式

1. 「法に基づく対応状況調査」調査項目と選択肢

2. 「法に基づく対応状況調査」追加調査(付随調査)

(1)調査対象：市町村

- ①「養護者支援の体制状況に関する調査」
- ②「従事者虐待の未然防止・早期発見に関する対応体制に関する調査」
- ③「新型コロナウイルス感染症に関する調査」
- ④「高齢者権利擁護等推進事業に関する検証及び見直し実施に向けた調査」

(2)調査対象：都道府県

- ①「従事者虐待の未然防止・早期発見に関する対応体制に関する調査」
- ②「虐待判断件数の増減要因分析」
- ③「高齢者権利擁護等推進事業に関する検証及び見直し実施に向けた調査」

高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査：調査項目と選択肢案(令和2年度実施令和元年度調査)

(*カラーの網掛けが調査項目, その下欄が選択肢・回答指示. 特に表示のない場合, 選択肢は択一式)

A票 (市町村の概況・担当窓口等)

1-1) 市町村名	記入	市町村コード	記入	1-2) 都道府県名	記入
2) 市町村の人口	記入	人(令和 年 月 日現在)			
3) 市町村の65歳以上人口	記入	人(令和 年 月 日現在)			
4) 地域包括支援センターの運営の状況 (調査対象年度末現在)	a) 直営	記入		箇所	
	b) 委託	記入		箇所	
5) 地域包括支援センターへの事務委託 状況 ※4)が a)直営のみ の場合は すべて 0 を選択	a) 相談、指導及び助言	1 委託あり 0 委託なし		選択	
	b) 通報または届出の受理	1 委託あり 0 委託なし		選択	
	c) 高齢者の安全の確認、通報または届出にかかる事実確認のための措置	1 委託あり 0 委託なし		選択	
	d) 養護者の負担軽減のための措置	1 委託あり 0 委託なし		選択	
6) 担当窓口がある部・課等の名称、連絡 先等	a) 名称	記入			
	b) 電話	記入			
	c) FAX	記入			

D票 (体制整備状況)

広報・普及啓発	問 1	高齢者虐待の対応の窓口となる部局の住民への周知 (調査対象年度中)	1.実施済み	選択
			0.未実施	
	問 2	地域包括支援センター等の関係者へ高齢者虐待に関する研修 (調査対象年度中)	1.実施済み	選択
			0.未実施	
	問 3	高齢者虐待について、講演会や市町村広報誌等による、住民への啓発活動 (調査対象年度中)	1.実施済み	選択
			0.未実施	
問 4	居宅介護サービス事業者に高齢者虐待防止法について周知 (調査対象年度中)	1.実施済み	選択	
		0.未実施		
問 5	介護保険施設に高齢者虐待防止法について周知 (調査対象年度中)	1.実施済み	選択	
		0.未実施		
問 6	独自の高齢者虐待対応のマニュアル、業務指針、対応フロー図等の作成	1.実施済み	選択	
		0.未実施		
問 1～問 6 に関して、実施済みについてはその具体的方法を、未実施についてはその理由等を回答		記入		
ネットワーク構築	問 7	民生委員、住民、社会福祉協議会等からなる「早期発見・見守りネットワーク」の構築への取組	1.既に取り組んでいる	選択
			0.まだ取り組んでいない	
	問 8	介護保険サービス事業者等からなる「保健医療福祉サービス介入支援ネットワーク」の構築への取組	1.既に取り組んでいる	選択
			0.まだ取り組んでいない	
問 9	行政機関、法律関係者、医療機関等からなる「関係専門機関介入支援ネットワーク」の構築への取組	1.既に取り組んでいる	選択	
		0.まだ取り組んでいない		
問 7～問 9 に関して、実施済みについてはその具体的方法を、未実施についてはその理由等を回答		記入		
行政機関連携	問 10	成年後見制度の市区町村長申立が円滑にできるように役所・役場内の体制強化	1.既に取り組んでいる	選択
			0.まだ取り組んでいない	
	問 11	地域における権利擁護・成年後見体制の整備に向けた中核機関の立ち上げ・体制整備	1.既に取り組んでいる	選択
			0.まだ取り組んでいない	
	問 12	高齢者虐待防止法に定める警察署長に対する援助要請等に関する警察署担当者との協議	1.実施済み	選択
			0.未実施	
	問 13	老人福祉法の規定による措置を採るために必要な居室確保のための関係機関との調整	1.実施済み	選択
		0.未実施		
問 14	高齢者虐待対応・養護者支援が円滑にできるよう生活困窮者支援、DV 担当課等の役所・役場内の体制強化	1.既に取り組んでいる	選択	
		0.まだ取り組んでいない		
問 15	高齢者虐待対応・養護者支援が円滑にできるよう保健所、精神保健福祉センター、発達障害者支援センター等の関係機関との連携強化	1.既に取り組んでいる	選択	
		0.まだ取り組んでいない		
問 10～問 15 に関して、実施済みについてはその具体的方法を、未実施についてはその理由等を回答		記入		

相談・支援	問 16	虐待を行った養護者に対する相談、指導または助言	1.既に取り組んでいる	選択
			0.まだ取り組んでいない	
	問 17	居宅において日常生活を営むのに支障がありながら、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを利用していない高齢者の権利利益の養護を図るための早期発見の取組や相談等	1.既に取り組んでいる	選択
			0.まだ取り組んでいない	
	問 18	終了した虐待事案の事後検証について	1.実施している	選択
			0.実施していない	
	問 16～問 18 に関して、実施済みについてはその具体的方法を、未実施についてはその理由等を回答	記入		
問 19	高齢者虐待対策を行うに当たっての貴市区町村の課題や問題点について、自由に記入してください。			
	記入			
問 20	その他、高齢者虐待対策を行うに当たって上記以外の課題や問題点について、自由に記入してください。			
	記入			

B票 (養介護施設従事者等による高齢者虐待)

問1 相談通報受理日・時期・自治体			問2 相談・通報者(重複可)														
1)相談・通報受理日	2)対応時期	3)通報受理自治体	a) 本人による届出	b) 家族・親族	c) 当該施設・事業所職員	d) 当該施設・事業所元職員	e) 施設・事業所の管理者	f) 医療機関従事者(医師含む)	g) 介護支援専門員	h) 介護相談員	i) 地域包括支援センター職員	j) 社会福祉協議会職員	k) 国民健康保険団体連合会	l) 都道府県から連絡	m) 警察	n) その他	o) 不明(匿名を含む)
			具体的内容1(記入)	具体的内容2(記入)	具体的内容3(記入)												
記入	a)本調査対象年度内に、通報等を受理した事例	市町村が受理	実人数選択														
	b)対象年度以前に通報等を受理し、事実確認調査が対象年度となった事例	都道府県が直接受理															
	c)対象年度以前に通報受理・事実確認調査した虐待事例で、対応が対象年度となった事例																

問2_2) 相談・通報が寄せられた施設・事業所のサービス種別				問3 市町村における事実確認調査状況					
2)相談・通報が寄せられた施設・事業所のサービス種別			※その他の場合具体的内容(記入)	1)事実確認調査の有無		※「c)虐待の事実の判断に至らなかった」場合の理由(記入)		※その他の場合具体的内容(記入)	
				1-1)事実確認調査の開始日	1-2)事実確認調査を行った結果			1-3)事実確認調査を行っていない理由	
a) 特別養護老人ホーム	e) (住宅型)有料老人ホーム	j) 短期入所施設	記入	記入	a)虐待の事実が認められた	記入		a)相談・通報を受理した段階で、明らかに虐待ではなく、事実確認調査不要と判断した事例	記入
b) 介護老人保健施設	f) (介護付き)有料老人ホーム	k) 訪問介護等			b)虐待の事実が認められなかった			b)後日、事実確認調査を予定しているまたは、事実確認調査の要否を検討中の事例	
c) 介護医療院・介護療養型医療施設	g) 小規模多機能型居宅介護等	l) 通所介護等			c)実施していない			c)都道府県へ事実確認調査を依頼	
d) 認知症対応型共同生活介護	h) 軽費老人ホーム	m) 居宅介護支援等						d)その他※その他の場合、具体的内容を記入	
	i) 養護老人ホーム	n) その他							

問4 都道府県への報告状況(市町村が回答)				問5 都道府県における事実確認調査状況			
1)虐待の事実が認められた事例 参考(問3_1-2)の回答)	2)都道府県と共同して事実確認を行う必要がある事例	2-1)市町村で調査を行ったが虐待の事実の判断に至らず、都道府県に調査を依頼	2-2)市町村単独で事実確認調査ができず、都道府県に調査を依頼(問3_1-3)の回答)	1)市町村から「都道府県と共同して事実確認を行う必要がある」と報告された事例	2)都道府県が直接相談・通報等を受理した事例	3) 1)もしくは 2)で事実確認を行った場合の形態	
						3-1)市町村と共同	3-2)都道府県単独
該当	該当	該当	該当	a)事実確認調査により虐待の事実が認められた事例	a)事実確認調査により虐待の事実が認められた事例	該当する場合、それぞれ「有」を選択	
非該当	非該当	非該当	非該当	b)事実確認調査により虐待ではないと判断した事例	b)事実確認調査により虐待ではないと判断した事例		
				c)事実確認調査を行ったが、虐待の判断に至らなかった事例	c)事実確認調査を行ったが、虐待の判断に至らなかった事例		
				d)後日、事実確認調査を予定している又は要否を検討中の事例	d)後日、事実確認調査を予定している又は要否を検討中の事例		
				e)事実確認を行わなかった事例	e)事実確認を行わなかった事例		

※網掛け部分は問3の回答から自動入力

問6 虐待事例の概要																										
1)虐待の事実が確認された期日(虐待認定日)	2)虐待があった施設・事業所のサービス種別			※その他の場合具体的内容(記入)	3)虐待対応ケース会議での発生要因の分析		4)1 虐待の発生要因	4)2 運営法人(経営層)の課題						4)3 組織運営上の課題												
					※その他の場合具体的内容(記入)	a)実施した		記入	a)経営層の倫理観・理念の欠如	b)経営層の虐待や身体拘束に関する知識不足	c)経営層の現場の実態の理解不足	d)業務環境変化への対応取組が不十分	e)不安定な経営状態	f)その他	※その他の場合具体的内容(記入)	a)介護方針の不適切さ	b)高齢者へのアセスメントが不十分	c)チームケア体制・連携体制が不十分	d)虐待防止や身体拘束廃止に向けた取組が不十分	e)事故や苦情対応の体制が不十分						
記入	a) 特別養護老人ホーム	e) (住宅型)有料老人ホーム	j) 短期入所施設	記入			a)実施した														記入	有	有	有	有	有
	b) 介護老人保健施設	f) (介護付き)有料老人ホーム	k) 訪問介護等		b)実施していない		無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無
	c) 介護医療院・介護療養型医療施設	g) 小規模多機能型居宅介護等	l) 通所介護等		c)その他																					
	d) 認知症対応型共同生活介護	h) 軽費老人ホーム	m) 居宅介護支援等																							
		i) 養護老人ホーム	n) その他																							

問6 虐待事例の概要																									
4)3 組織運営上の課題								4)4 虐待を行った職員の課題								4)5 虐待を受けた高齢者の状況									
f)開かれた施設・事業所運営がなされていない	g)業務負担軽減に向けた取組が不十分	h)職員の指導管理体制が不十分	i)職員研修の機会や体制が不十分	j)職員同士の関係・コミュニケーションが取りにくい	k)職員が相談できる体制が不十分	l)その他	※その他の場合具体的内容(記入)	a)職員の倫理観・理念の欠如	b)職員の虐待や権利擁護、身体拘束に関する知識・意識の不足	c)職員の高齢者介護や認知症ケア等に関する知識・技術不足	d)職員の業務負担の大きさ	e)職員のストレス・感情コントロール	f)職員の性格や資質の問題	g)待遇への不満	h)その他	※その他の場合具体的内容(記入)	a)介護に手が掛かる、排泄や呼び出しが頻回	b)認知症によるBPSD(行動・心理症状)がある	c)医療依存度が高い	d)意思表示が困難	e)職員に暴力・暴言を行う	f)他の利用者とのトラブルが多い	g)その他	※その他の場合具体的内容(記入)	
																									有
有	有	有	有	有	有	有	記入	有	有	有	有	有	有	有	有	記入	有	有	有	有	有	有	有	有	有
無	無	無	無	無	無	無		無	無	無	無	無	無	無	無		無	無	無	無	無	無	無	無	無

5)当該施設等に対する過去の指導等			6)事実確認時における当該施設の虐待防止に関する取り組み				
5)1 当該施設等における過去の虐待の有無	5)2 当該施設等に対する過去の指導等の有無	※有の場合具体的内容(指導・権限行使・減算・苦情対応等)(記入)	6)1 管理者の虐待防止に関する研修の受講	6)2 職員に対する虐待防止に関する研修の実施	6)3 虐待防止委員会の設置	7)被虐待者・虐待者の特定	7)でb)、c)、d)の場合、被虐待者・虐待者が特定できていない理由(記入)
有	有		記入	有	有	有	
無	無		無	無	無	b)被虐待者は特定できている	
不明	不明		不明	不明	不明	c)虐待者は特定できている	
						d)共に不明	

問7 老人福祉法、介護保険法上の権限行使以外の対応				問8 介護保険法の規定に基づく権限の行使									
1)施設等に対する指導(一般指導)	2)施設等からの改善計画の提出依頼	3)虐待を行った養介護施設従事者等への注意・指導	4)1)~3)のいずれかを実施した場合の対応開始期日(何らかの対応を開始した期日)	1)報告徴収、質問、立入検査	2)改善勧告	3)改善勧告に従わない場合の公表	4)改善命令	5)指定の効力の全部又は一部停止	6)指定取消	7)現在対応中	8)その他	※「その他」の具体的内容(記入)	9)1)~8)のいずれかを実施した場合の権限行使開始期日(何らかの権限行使を開始した期日)
市町村が実施	市町村が実施	市町村が実施	記入	市町村が実施	市町村が実施	市町村が実施	市町村が実施	市町村が実施	市町村が実施	市町村が実施	市町村が実施		記入
都道府県が実施	都道府県が実施	都道府県が実施		都道府県が実施	都道府県が実施	都道府県が実施	都道府県が実施	都道府県が実施	都道府県が実施	都道府県が実施	都道府県が実施		
市町村・都道府県がそれぞれ実施	市町村・都道府県がそれぞれ実施	市町村・都道府県がそれぞれ実施		市町村・都道府県がそれぞれ実施	市町村・都道府県がそれぞれ実施	市町村・都道府県がそれぞれ実施	市町村・都道府県がそれぞれ実施	市町村・都道府県がそれぞれ実施	市町村・都道府県がそれぞれ実施	市町村・都道府県がそれぞれ実施	市町村・都道府県がそれぞれ実施		
無	無	無		無	無	無	無	無	無	無	無		

問 9 老人福祉法の規定に基づく権限の行使						
1)報告徴収、質問、立入検査	2)改善命令	3)事業の制限、停止、廃止	4)認可取消	5)現在対応中	6)その他	7) 1)~6)のいずれかを実施した場合の権限行使開始期日(何らかの権限行使を開始した期日)
市町村が実施	市町村が実施	市町村が実施	市町村が実施	市町村が実施	市町村が実施	記入
都道府県が実施	都道府県が実施	都道府県が実施	都道府県が実施	都道府県が実施	都道府県が実施	記入
無	無	無	無	無	無	

問 10 市町村・都道府県の対応に対して当該養介護施設等において行われた措置					問 11 改善取組のモニタリング評価				問 12 老人福祉法、介護保険法に基づく措置を行った事例の具体的内容(記入)	問 13 調査対象年度末日での状況			
1)施設等からの改善計画の提出	1-1)「有」の場合の改善計画が提出された期日	2)老人福祉法、介護保険法の規定に基づく勧告・命令等への対応	2-1)「有」の場合の勧告・命令等への対応があった期日	3)その他	※「その他」の具体的内容(記入)	1)施設訪問による確認	2)施設からの報告	3)その他	※「その他」の具体的内容(記入)	1)対応状況の種類	2)終結の理由、終結していない場合は年度末までの状況(記入)	終結した場合、1-2)その期日	
												対応継続	終結
有	記入	有	記入	有	記入	有	有	有	記入	対応継続	記入	記入	
無		無		無		無	無	無		終結			

附B票 (養介護施設従事者等による高齢者虐待)

附 1 事例ごとの被虐待者・虐待者数(特定できた数)		附 2 被虐待高齢者					附 3 虐待の種別・類型					附 4 虐待を行った養介護施設等の従事者							
1)被虐待者の人数	2)虐待者の人数	1)性別	2)年齢階級	3)要支援・要介護状態区分	4)認知症日常生活自立度区分	5)障害高齢者の日常生活自立度区分(寝たきり度)	1)虐待の種別					2)虐待に該当する身体拘束の有無	3)具体的な虐待の内容(記入)	4)虐待の深刻度	5)被虐待者の死亡の有無 ※当該虐待による死亡事例のみ「有」を選択	1)年齢階級	2)職名又は職種	その他の具体的内容	3)性別
							a)身体的虐待	b)介護等放棄	c)心理的虐待	d)性的虐待	e)経済的虐待								
記入	記入	男	65歳未満障害者	自立	自立または認知症なし	自立	該当する場合、それぞれ「有」を選択					有	記入	5-生命・身体・生活に関する重大な危険	有	~29歳	介護職(介護福祉士)	記入	男
		女	65~69歳	要支援1	自立度I	J						無		4	無	30~39歳	介護職(介護福祉士以外)		女
		不明	~5歳刻み~	~各段階~	~各段階~	A								3-生命・身体・生活に著しい影響		40~49歳	介護職(介護福祉士が不明)		不明
			95~99歳	要介護5	自立度M	B								2		50~59歳	看護職		
			100歳以上	不明	認知症あるが自立度は不明	C								1-生命・身体・生活への影響や本人意思の無視等		60歳以上	管理職		
			不明		認知症の有無が不明	不明										不明	施設長		
																不明	経営者・開設者		
																不明	その他		
																不明	不明		

C票 (養護者による高齢者虐待)

要確認事項(必須回答)	
同一家庭における複数の被虐待者の存在	対応時期
単独、又は虐待ではない／判断に至らなかった事例	a)本調査対象年度内に通報等を受理した事例
複数被虐待者がいるうち1人目	b)対象年度以前に通報等を受理し事実確認調査が対象年度となった事例
複数被虐待者がいるうち2人目以降	c)対象年度以前に通報受理・事実確認した虐待事例で、対応が対象年度となった事例

問1 相談通報受理日	問2 相談・通報者											
	1)相談・通報者はどれにあてはまりますか。その人数を記入してください。											
	a) 介護支援専門員(ケアマネジャー)	b) 介護保険事業所職員	c) 医療機関従事者	d) 近隣住民・知人	e) 民生委員	f) 被虐待者本人	g) 家族・親族	h) 虐待者自身	i) 当該市町村行政職員	j) 警察	k) その他	l) 不明(匿名を含む)
記入	実人数選択										記入	実人数選択

問3 事実確認の状況			問4 事実確認調査の結果				
1) 調査の状況	2) 事実確認調査の開始日	* 立入調査実施時のみ *	1) 調査の結果	※「c)虐待の事実の判断に至らなかった」理由(記入)	2) 虐待の事実が確認された期日(虐待認定日)	3) この事例での被虐待者の人数	4) この事例での虐待者(養護者)の人数
		3) 警察の同行					
a)訪問調査により事実確認を行った事例	記入	a) (立入調査のうち)警察が同行した事例	a)虐待を受けたまたは受けたと思われると判断した事例	記入	記入	実人数選択	実人数選択
b)関係者からの情報収集のみで事実確認を行った事例		b) (立入調査のうち)警察に援助要請したが同行はなかった事例	b)虐待ではないと判断した事例				
c)立入調査により事実確認を行った事例		c) (立入調査のうち)援助要請をしなかった事例	c)虐待の判断に至らなかった事例				
d)相談・通報を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例							
e)相談・通報を受理し、後日、事実確認調査を予定しているまたは事実確認調査の可否を検討中の事例							

問4 事実確認調査の結果																			
5) 虐待対応ケース会議での発生要因の分析	※その他の場合具体的内容(記入)	6)1 虐待の発生要因(記入)	6)2 虐待者側の要因																
			a) 介護疲れ・介護ストレス	b) 虐待者の介護力の低下や不足	c) 孤立・補助介護者の不在等	d) 「介護は家族がすべき」といった周囲の声、世間体に対するストレスやプレッシャー	e) 知識や情報の不足	f) 理解力の不足や低下	g) 虐待者の外部サービス利用への抵抗感	h) 障害・疾病	i) 精神状態が安定していない	j) 性格や人格(に基づく言動)	k) ひきこもり	l) 被虐待者との虐待発生までの人間関係	m) 飲酒の影響	n) ギャンブル依存	o) その他		
a)実施した	記入	記入	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	記入
b)実施していない			無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	
c)その他																			

問4 事実確認調査の結果																	
6)_3 被虐待者の状況								6)_4 家庭の要因						6)_5 その他			
a) 認知症の症状	b) 精神障害(疑いを含む)、高次脳機能障害、知的障害、認知脳の低下	c) 身体的自立度の低さ	d) 排泄介助の困難さ	e) 外部サービス利用に抵抗感がある	f) 性格や人格(に基づく言動)	g) その他	※その他の場合 具体的内容(記入)	a) 経済的困窮(経済的問題)	b) 家庭内の経済的利害関係(財産、相続)	c) (虐待者以外)の他家族との関係の悪さほか家族関係の問題	d) (虐待者以外)の配偶者や家族・親族の無関心、無理解、非協力	e) その他	※その他の場合 具体的内容(記入)	a) ケアサービスの不足の問題	b) ケアサービスのミスマッチ等マネジメントの問題	c) その他	※その他の場合 具体的内容(記入)
有	有	有	有	有	有	有	記入	有	有	有	有	有	記入	有	有	有	記入
無	無	無	無	無	無	無		無	無	無	無	無		無	無	無	

問5 虐待の内容						
1)虐待の種別・類型					2)具体的な虐待の内容(記入)	3)虐待の深刻度
a) 身体的虐待	b) 介護・世話の放棄、放任	c) 心理的虐待	d) 性的虐待	e) 経済的虐待		
該当する場合、それぞれ「有」を選択					記入	5-生命・身体・生活に関する重大な危険
						4
						3-生命・身体・生活に著しい影響
						2
						1-生命・身体・生活への影響や本人意思の無視等

問6 被虐待者・虐待者の状況													
1) 被虐待者性別	2) 被虐待者年齢	3) 被虐待者の介護保険の申請	*介護保険認定済者のみ				*被虐待者が複数でも被虐待者に対してそれぞれに記入			10) 1)~9)がその他の場合具体的内容、不明の場合その理由	11) 虐待者属性 (虐待者1~3) *虐待者が複数の場合は虐待者ごとに【虐待者1】から記入) *被虐待者が複数でも被虐待者に対してそれぞれに記入		
			4) 介護保険認定済者の要介護度	5) 介護保険認定済者の認知症日常生活自立度	6) 介護保険認定済者の障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)	7) 介護保険サービスの利用 ※虐待判断時点	(サービスを受けている/受けていた場合の内容)	8) 虐待者との同居・別居	9) 家族形態		【虐待者1】 a-1) 被虐待者から見た続柄	その他内容/不明理由(記入)	【虐待者1】 b-1) 年齢
男性	65~69歳	未申請	要支援1	自立または認知症なし	自立	介護サービスを受けている	記入	虐待者とのみ同居	a)単独世帯	記入	夫	記入	20歳未満
女性	70~74歳	申請中	要支援2	自立度I	J	過去受けていたが判断時点では受けていない		虐待者及び他家族と同居	b)夫婦のみ世帯		妻		20-29歳
不明	75~79歳	認定済み	要介護1	自立度II	A	過去も含め受けていない		虐待者と別居	c)未婚(配偶者がいたことがない)の子と同居		息子		30-39歳
	80~84歳	認定非該当(自立)	要介護2	自立度III	B	不明		その他	d)配偶者と離別・死別等した子と同居		娘		40-49歳
	85~89歳	不明	要介護3	自立度IV	C			不明	e)子夫婦と同居		息子の配偶者(嫁)		50-59歳
	90歳以上		要介護4	自立度M	不明				f)その他①その他の親族と同居		娘の配偶者(婿)		60-64歳
不明			要介護5	認知症あるが自立度は不明					g)その他②非親族と同居		兄弟姉妹		65-69歳
			不明	認知症の有無が不明					h)その他③その他		孫		70-74歳
									i)不明		その他		75-79歳
											不明		80-84歳
													85-89歳
													90歳以上
													不明

問7 虐待事例への対応状況																	
1) 分離の有無			2) 1)で分離を行った場合の対応内容(最初に行った対応)			3) 1)で分離をしていない場合の対応内容						4) 権利擁護に関する対応状況					
1-1)分離の有無	その他の内容	1-2)分離・非分離対応開始日	2-1) 対応内容	その他の内容	2-2) 面会制限の有無	3-1)経過観察以外の対応を行ったかどうか	3-2)経過観察以外の対応を行った場合の詳細						4-1)成年後見制度利用の開始	開始中、手続き中のみ		4-3)日常生活自立支援事業利用の開始	4-4)権利擁護対応開始日
							a) 養護者に対する助言・指導	b)養護者が介護負担軽減のための事業に参加	c)被虐待者が新たに介護保険サービスを利用	d)既に介護保険サービスを受けているが、ケアプランを見直し	e)被虐待者が介護保険サービス以外のサービスを利用	f)その他		※ その他の具体的内容(記入)	4-2)市町村長申立の有無		
a)被虐待者の保護として虐待者からの分離を行った事例	記入	記入	a)契約による介護保険サービスの利用	記入	有	行った	該当する場合、それぞれ「有」を選択						記入	成年後見制度利用開始済	有	有	記入
b)被虐待者と虐待者を分離していない事例			b)老人福祉法に基づくやむを得ない事由等による措置		無	経過観察(見守り)のみ								成年後見制度利用手続き中	無	無	
c)現在対応について検討・調整中の事例			c)緊急一時保護											利用手続きなし			
d) 虐待判断時点で既に分離状態の事例(別居、入院、入所等)			d)医療機関への一時入院														
e)その他			e) a~d 以外の住まい・施設等の利用														
			f) 虐待者を高齢者から分離(転居等)														
			g)その他														

問8 調査対象年度末日での状況			問9 養護者の虐待等による死亡事例への該当
1)対応状況の種類	2)終結した場合はその理由、対応継続の場合は年度末日での状況(記入)	3)終結した場合、1-2)その期日	※「該当」は【E票】へ「非該当」は本問の回答不要
対応継続		記入	該当
終結		記入	

E票 (虐待等による死亡事例)

問1 C票との関連		問2		問3			問4		問5	
1)C票記載事例への該当	2)整理番号	1)死亡事例発生日	2)死亡事例を把握した年月日(調査対象年度内)	3)虐待の有無	死亡原因	※その他の場合、具体的内容を記入	養護者と被養護者の同居・別居(被養護者から見て)	※その他の場合、具体的内容を記入	家族形態	その他①②③・不明 ※その他の場合、具体的内容、不明の場合、その理由を記入
該当	記入	記入	記入	1)有	1)養護者による被養護者の殺人	記入	養護者とのみ同居	記入	a)単独世帯	記入
非該当				2)無	2)養護者の虐待ネグレクトを除くによる被養護者の致死		養護者及び他家族と同居		b)夫婦のみ世帯	
					3)養護者のネグレクトによる被養護者の致死		養護者と別居		c)未婚(配偶者がいたことがない)の子と同居	
					4)心中(養護者、被養護者とも死亡)		その他		d)配偶者と離別・死別等した子と同居	
					5)その他		不明		e)子夫婦と同居	
					6)不明				f)その他①:その他の親族と同居	
									g)その他②:非親族と同居	
									h)その他③:その他	
									i)不明	

問6 養護者の状況						問7 被養護者の状況					
1)性別	2)年齢	3)続柄(被養護者から見て)	1)~3)その他・不明の内容 ※その他の場合、具体的内容、不明の場合理由を記入	4)他の養護者の有無	「有」の場合人数 ※人数不明の場合は「不明」と記入	1)性別	2)年齢	3)要介護度	4)認知症の有無	「有」の場合の認知症日常生活自立度	5)障害高齢者の日常生活自立度
男	20歳未満	夫	記入	有	記入	男	65-69歳	要支援1	有	I	自立
女	20-29歳	妻		無		女	70-74歳	要支援2	無	II	J
不明	30-39歳	息子		不明			75-79歳	要介護1	不明	III	A
	40-49歳	娘					80-84歳	要介護2		IV	B
	50-59歳	息子の配偶者(嫁)					85-89歳	要介護3		M	C
	60-64歳	娘の配偶者(婿)					90歳以上	要介護4		不明	不明
	65-69歳	兄弟姉妹						要介護5			
	70-74歳	孫						自立			
	75-79歳	その他						不明			
	80-84歳	不明									
	85-89歳										
	90歳以上										
	不明										

問8 事例発生前の行政サービス等の利用						問9	問10	問11	問12	問13	問14	
1)介護保険サービスの利用	(サービスを受けている/受けていた場合の内容)	2)医療機関の利用	3)行政への相談	4)行政機関の対応	「有」の場合、事例発生前の虐待(疑い)情報等の取得の有無等(記入)	立入調査の実施の有無	「有」の場合、その状況を、「無」の場合、その理由(記入)	事案の事後検証について	事例の概要・原因(※できるだけ具体的に記入してください)	事例の課題として認識していること及び事例を受けてとった対応策(記入)	事例を把握した方法(※警察からの情報提供があった等できるだけ具体的に記入してください)	内容公表の可否
介護サービスを受けている	記入	有	有	有	記入	有	記入	実施した(予定を含む)	記入	記入	記入	報道等がされており、事案内容の公表可
過去受けていたが事例時点では受けていない		無	無	無		無		実施していない				未公表事案であり、不可
過去も含め受けていない		不明	不明									
不明												

都道府県の状況（【都道府県用】法に基づく対応状況調査集約ファイル内） ※都道府県が回答

市町村における体制整備の取り組みに関する都道府県管内の概況	都道府県名	記入	管内の概況	記入
-------------------------------	-------	----	-------	----

高齢者権利擁護等推進事業関連	問 1	介護施設・サービス事業所への支援(身体拘束ゼロ作戦推進会議の開催)	1.実施した 0.実施していない	選択
	問 2	介護施設・サービス事業所への支援(権利擁護推進員養成研修)	1.実施した 0.実施していない	選択
	問 3	介護施設・サービス事業所への支援(看護職員研修)	1.実施した 0.実施していない	選択
	問 4	市町村への支援(権利擁護相談窓口の設置)	1.実施した 0.実施していない	選択
	問 5	市町村への支援(市町村職員等の対応力強化研修)	1.実施した 0.実施していない	選択
	問 6	市町村への支援(ネットワーク構築等支援)	1.実施した 0.実施していない	選択
	問 7	地域住民への普及啓発・養護者への支援(シンポジウム等の開催)	1.実施した 0.実施していない	選択
	問 8	地域住民への普及啓発・養護者への支援(制度等に関するリーフレット等の作成)	1.実施した 0.実施していない	選択
	問 9	地域住民への普及啓発・養護者への支援(養護者による虐待につながる可能性のある困難事例での専門職の派遣)	1.実施した 0.実施していない	選択
上記補助事業以外の独自の取り組み	問 10	管内市町村等の通報・相談窓口一覧の周知(ホームページ等)	1.実施した 0.実施していない	選択
	問 11	市町村間の連絡調整、市町村に対する情報提供等	1.実施した 0.実施していない	選択
	問 12	<p>その他【自由記述】 都道府県として調査対象年度に実施した(過去から継続しているものを含む)取り組みがあれば、下の記入欄に箇条書きで記入してください。</p> <p style="text-align: center;">記入</p>		

高齢者虐待 令和2年度 法に基づく対応状況調査

養護者支援の体制状況に関する調査

養護者支援の体制状況についてうかがいます

※体制整備状況とは、養護者支援に関するのマニュアル策定、組織内・組織間の協力連携体制を整備している等を指します。既存のネットワーク等に対応している場合も含まれます。

※回答上の注意

- 色の回答欄では、表示される選択肢の中から回答を選択してください。
- 色の回答欄では、回答を記載してください。

(1) 養護者支援の具体的な内容について、該当するものをお選びください。(複数回答可)

【選択肢】	回答選択欄
1 養護者支援のゴールの設定、支援方法の確認	<input type="checkbox"/>
2 定期的な訪問・声掛け・ねぎらい等による関係性の構築・維持	<input type="checkbox"/>
3 虐待の事実に対する意識や認識等へ変化を促す支援	<input type="checkbox"/>
4 養護者の抱える介護負担、ストレス軽減のための支援	<input type="checkbox"/>
5 養護者の抱える疾患、障害等にかかる支援	<input type="checkbox"/>
6 養護者と被虐待者との関係性への調整	<input type="checkbox"/>
7 養護者と養護者以外の家族・親族との関係性への調整	<input type="checkbox"/>
8 養護者と、近隣、サービス関係者等との関係性への調整	<input type="checkbox"/>
9 経済的負担を軽減するための調整(他部署・他機関等の相談窓口への紹介、手続き支援等)	<input type="checkbox"/>
10 その他	<input type="checkbox"/>

附 上記以外に養護者支援として行っている取り組みがあれば、お答え下さい。

記入欄

(2) 高齢者本人を分離保護する・した場合、分離後あるいは分離に向けた分離前の養護者支援としてどのような取組を行っていますか。(複数回答可)

【選択肢】	回答選択欄
1 定期的な訪問・声掛け等による関係性の構築・維持(孤立防止等)	<input type="checkbox"/>
2 養護者の抱える生活課題(疾病や障害、生活困窮等)を関係部署・機関と連携して支援	<input type="checkbox"/>
3 養護者と他の家族・親族、近隣住民等の関係性への調整の継続	<input type="checkbox"/>
4 サービス事業者や近隣住民等からの定期的な状況確認	<input type="checkbox"/>
5 特に行っていない	<input type="checkbox"/>
6 行政・包括以外の相談窓口の案内・連携	<input type="checkbox"/>
7 分離後に必要となる関係機関との連携(養護者支援チームの結成)	<input type="checkbox"/>
8 分離後の養護者への今後の説明(面会制限時の対応、虐待再発防止や養護者の自立に向けたプロセス等)	<input type="checkbox"/>
9 その他(下欄に記入)	<input type="checkbox"/>

(3) 令和2年度に実施した養護者支援に際して、連携がうまくいった(連携が機能した)機関・部署等をお選びください。(複数回答可)

【選択肢】	回答選択欄
1 組織内連携(生活困窮者支援担当部署)	
2 組織内連携(障害福祉担当部署)	
3 組織内連携(DV担当部署)	
4 保健所	
5 精神保健福祉センター	
6 発達障害者支援センター	
7 民生委員、社会福祉協議会などの「早期発見・見守りネットワーク」	
8 保健・福祉・介護サービス関係機関等(保健センター、ケアマネ事業所等)	
9 警察署	
10 消防署	
11 医療機関	
12 法テラス、司法関係者	
13 その他(下欄に具体的にご記入ください)	
14 該当なし(令和2年度中の養護者支援の実績なし、又は連携対応の実績なし)	

(4) 養護者支援の体制について具体的に何を行っていますか。該当するものをお選びください。(複数回答可)

【選択肢】	回答選択欄
1 養護者支援に関するマニュアルの策定	
2 養護者の生活課題に対応するための組織内連携・協力体制の整備	
3 養護者の生活課題に対応するための各種専門機関相談窓口等と連携・協力体制の整備	
4 養護者がいつでも相談可能な相談窓口の設置(外部委託等を含む)	
5 養護者支援を目的とする虐待対応者(支援者)への定期的な研修実施	
6 養護者支援のための虐待対応者(支援者)へのスーパービジョン体制の整備	
7 被虐待者と養護者への支援者を分けて対応する体制を整備	
8 その他(下欄に具体的にご記入ください)	

(5) 養護者支援によって虐待が解消した事例において、困難を感じた点やその困難への対応の工夫など、うまくいった条件や理由等についてお聞かせください。

記入欄

附 養護者支援を実践するにあたり、何らかの支援スキルを活用している場合は、その手法をご回答ください。

【選択肢】		回答選択欄
1	サインズオブセーフティアプローチ	
2	ナラティブアプローチ	
3	ソリューションフォーカストアプローチ	
4	その他(下欄に具体的にご記入ください)	
5	わからない	

(6) 貴自治体では、養護者支援の取り組みにおいてどのような困難を感じますか。該当するものをお選びください。(複数回答可)

【選択肢】		回答選択欄
1	養護者との関係づくり・コミュニケーション	
2	養護者の抱える課題へのアセスメント	
3	養護者の抱える障害、疾病等への理解と対応	
4	養護者に必要な社会資源が地域に不足している	
5	養護者への支援の長期化	
6	養護者支援に携わる職員の不足・時間の不足	
7	養護者支援に必要な知識や技術(対人援助スキルや家族アセスメント、制度理解等)の不足	
8	養護者支援の見通しが見つからない、目標設定(どこまでやればよいか)が不明確	
9	訴訟等の法的なリスク	
10	養護者の自殺のリスク	
11	その他	

(7) 養護者支援の困難さを解消するために必要と思われることをお聞かせください。

養護者支援の困難さを解消するために必要と思われること(制度面、組織体制面、担当者の取組、その他)

記入欄

高齢者虐待 令和2年度 法に基づく対応状況調査

従事者虐待の未然防止・早期発見に関する対応体制に関する調査

養介護施設従事者等による高齢者虐待に対する体制状況等についてうかがいます

※回答上の注意

- 色の回答欄では、表示される選択肢の中から回答を選択してください。
- 色の回答欄では、回答を記載してください。

1. 養介護施設従事者等による高齢者虐待防止に関する周知・啓発の取組

(1) 住民等への周知・啓発(チラシ、パンフレット、講演会など、手段を問わず)

※令和2年度中における地域住民を対象とした周知・啓発の実施状況をご回答ください。

【実施状況】 ※R02年度の実績をご回答ください 回答選択欄

1	住民等を対象とした従事者虐待に関する周知・啓発	<input type="checkbox"/>
---	-------------------------	--------------------------

【周知内容】 ※【実施状況】で「実施」と回答した場合、ご回答ください。

1	入所施設、通所系サービス、訪問系サービスなどにおける虐待の具体的内容	<input type="checkbox"/>
2	虐待を受けた時・見た時の対応方法、相談先	<input type="checkbox"/>

(2) 施設・事業所に対する従事者虐待防止に関する周知・啓発・研修

【実施状況】 ※R02年度の実績をご回答ください 回答選択欄

1	従事者虐待防止に関する研修の実施状況	<input type="checkbox"/>
---	--------------------	--------------------------

※「実施」と回答された場合は、下記質問にもご回答ください。

	研修の実施方法	受講対象者	開催回数	参加施設・事業所数
1	施設・事業所の管理者や職員向け研修の一部として実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	上記「1.」以外で、従事者虐待防止や権利擁護推進を目的とした研修を開催	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	その他 ※下欄にご記入ください。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【研修内容】 回答選択欄

1	虐待発生の実態(調査結果等)の周知	<input type="checkbox"/>
2	虐待の発生要因等の周知	<input type="checkbox"/>
3	通報義務、事業者の責務(虐待防止法第20条)に関する周知	<input type="checkbox"/>
4	リスクアセスメント、リスクマネジメント、事故防止等の取組の必要性の周知	<input type="checkbox"/>
5	虐待の未然防止に有効な組織マネジメントのあり方等の周知 (法人理念や介護に対する価値観、職場環境、ストレスマネジメント等の重要性等)	<input type="checkbox"/>

【ツール等の周知・活用】 ※他機関等が開発した各種ツールを周知・活用している場合を含む 回答選択欄

1	従事者等向けパンフレット等による周知・活用	<input type="checkbox"/>
2	早期発見に向けた「自己チェックシート」等の周知・活用	<input type="checkbox"/>
3	その他従事者虐待の防止、早期発見に関するツールの周知・活用	<input type="checkbox"/>

【取組状況の把握等】 ※専門機関・団体等への委託事業を含む 回答選択欄

1	虐待防止委員会の設置状況の把握	<input type="checkbox"/>
2	虐待防止の指針作成状況の把握	<input type="checkbox"/>
3	虐待防止研修の実施状況の把握	<input type="checkbox"/>
4	虐待防止担当者の配置状況の把握	<input type="checkbox"/>
5	その他、施設・事業所による高齢者虐待防止の取組状況の把握	<input type="checkbox"/>
6	施設・事業所による高齢者虐待防止の取組に対する助言や支援	<input type="checkbox"/>

(3)市町村・都道府県職員向け研修(令和2年度中)

回答選択欄

1	市町村・都道府県職員を対象とした高齢者虐待に関する研修	
---	-----------------------------	--

2. 施設・事業所に対する指導等の実施状況

(1)所管する高齢者施設・事業所数、実地指導、立入検査等の実施状況

	所管する施設・事業所数	実地指導・立入検査等の実施有無	令和2年度実施件数
1	介護保険施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院・介護療養型医療施設)		
2	介護保険居宅サービス事業所(訪問・通所系) (訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、通所介護、通所リハビリテーション)		
3	介護保険居宅サービス事業所(居住系) (短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護)		
4	地域密着型介護老人福祉施設		
5	地域密着型サービス事業所(訪問・通所系) (定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護)		
6	地域密着型サービス事業所(居住系) (小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護))		
7	居宅介護支援		
8	老人福祉法に規定される老人福祉施設 ※特定施設入居者生活介護指定事業所を除く(養護老人ホーム、軽費老人ホーム・ケアハウス、有料老人ホーム)		
9	サービス付き高齢者向け住宅 ※特定施設入居者生活介護指定事業所を除く		

※網掛け部分(地域密着型サービス、居宅介護支援)は市町村

回答選択欄

附1	実地指導から監査へ切り替えた件数(令和2年度中) ※著しい運営基準違反が確認され、利用者等の生命・身体等の安全に危害を及ぼすおそれがあると判断した場合等を理由とするもの		件/年度
附2	実地指導・立入検査における自己点検票の活用の有無		

(2)集団指導

回答選択欄

1	集団指導の実施状況(令和2年度)	
---	------------------	--

※「実施」を選択した場合には、下記にもご回答ください。

実施回数(令和2年度) 回

参加施設・事業所数 事業所

【集団指導における高齢者虐待防止研修の工夫等】

回答選択欄

1	集団指導において、従事者虐待防止に関する研修を概論だけでなく、虐待の具体例、虐待発生の要因、虐待防止の方法など具体的な内容で実施	
2	集団指導において、従事者虐待防止に関する研修を専門機関等に委託して実施	
3	集団指導において、対象者(施設・事業所種別等)に応じた従事者虐待防止研修を実施	
4	集団指導において、施設・事業所の虐待防止に関する取組を促すために、PDCAサイクルを意識した従事者虐待防止研修を実施	
5	その他、集団指導を活用した従事者虐待防止への取組や工夫等があれば、下欄にご記入ください。	

3. 関係部署、自治体間での従事者虐待に関連する情報共有・連携

※下欄1～3の情報について、関係部署や自治体間での情報共有・連携の有無を令和2年度中の実績でご回答ください。

回答選択欄

1 施設・事業所に対する利用者本人や家族等からの相談や苦情等(従事者虐待が疑われる場合)		
ア. 庁内関係部署間での共有・連携		
イ. 施設・事業所が所在する市町村との共有・連携		
2 事故報告(従事者虐待が疑われる場合)		
ア. 庁内関係部署間での共有・連携		
イ. 施設・事業所が所在する市町村との共有・連携		
3 実地指導や立入検査による指導内容等(従事者虐待が疑われる場合)		
ア. 庁内関係部署間での共有・連携		
イ. 施設・事業所が所在する市町村との共有・連携		

4. 養介護施設従事者等による高齢者虐待への対応について

【対応マニュアル・フロー図等】 ※すべての自治体にご回答ください。

回答選択欄

1 施設従事者虐待対応に関するマニュアル、対応フロー等の整備	
2 通報受付～終結までに関わる帳票類の活用	

【事実確認】 ※令和2年度中に従事者虐待対応の実績があった自治体の方のみご回答ください

回答選択欄

1 都道府県が指定権者である施設・事業所に対する事実確認調査への都道府県の参加	
2 事実確認調査への医療専門職や福祉専門職等の参加	

「あり」の場合、参加部署・機関、事実確認調査への協力体制を確保するための工夫等について下欄にご記入ください

【事実確認調査への参加部署・機関】

【事実確認調査への協力体制を確保するための工夫等】

【関係機関連携】 ※すべての自治体にご回答ください。

回答選択欄

1 施設従事者虐待対応において専門家等から助言を受けられる体制	
2 施設従事者虐待対応において、都道府県と市町村が協議する体制	
3 虐待対応に関する検証会議を設置できる体制	
※「あり」の場合、構成メンバーを選択してください。	

【再発防止】 ※すべての自治体にご回答ください。

1 虐待発生施設・事業所の改善取組に関するモニタリング、フォローアップの取組 ※R02年度中の対応に限らず、体制・手続きとしてできているか否かでお答えください。	
---	--

※「できていない」と回答した場合、その理由を記入(自由記述回答)

5. 介護保険施設・事業所等の運営支援、サービスの質向上のための自治体の取組

※施設・事業所の運営等を支援するために、自治体で実施している取組等についてお答えください。(外部委託等を含む)

	取組内容	回答選択欄
1	介護人材の確保に関する支援(含む外国人介護従事者受入環境整備)	
2	現任介護職員の資格取得等に関する支援	
3	キャリアパス導入促進のための支援	
4	介護職員処遇改善加算等取得促進のための支援	
5	デジタル機器導入促進に関する支援	
6	介護施設・事業所等の第三者評価受審支援の取組	
7	人材育成等に取り組む介護事業者の認証評価制度の導入	
8	介護サービス相談員の派遣事業の実施	
9	介護施設・事業所等従事者からの相談窓口等の設置	
10	施設・事業所の運営改善に向けたコンサルテーション(外部機関や事業者団体等への委託を含む) ※法に基づく指導や助言等以外	
11	その他 ※下欄に支援内容等を記入	

6. 養介護施設従事者等による高齢者虐待の防止や早期発見に向けて、有効と思われる取組または必要と思われる取組等があれば、お聞かせください。

高齢者虐待 令和2年度 法に基づく対応状況調査

新型コロナウイルス感染症に関する調査

令和2年2月～令和3年4月において、新型コロナウイルスにより貴市町村が行う高齢者虐待防止に関する取組にどのような影響が出ていますか。また、対応策や独自取組等を行っている場合は内容をお聞かせください。

※回答上の注意

- 色の回答欄では、表示される選択肢の中から回答を選択してください。
- 色の回答欄では、回答を記載してください。

1. 市町村の高齢者虐待対応への新型コロナウイルス感染症の影響、対応策(含む予定)等

(1) 相談・通報件数の変化(令和元年度との比較)

※回答選択欄で、「増加」、「横ばい」、「減少」、「その他」からいずれかを選択

		回答選択欄	
養護者による虐待	<input type="checkbox"/>	「その他」は右欄に記入 ⇒	<input type="text"/>
養介護施設従事者等による虐待	<input type="checkbox"/>	「その他」は右欄に記入 ⇒	<input type="text"/>

新型コロナウイルス感染症の影響により、日常的な活動や介護サービス等の提供にも支障が出ており、高齢者や養護者・家族等の生活にも影響が出ていると思われます。このような状況の中で、貴自治体にはどのような相談内容が寄せられていますか。特徴的な内容について記載してください。

養護者による虐待
<input type="text"/>

養介護施設従事者等による虐待
<input type="text"/>

(2) 虐待判断件数の変化(令和元年度との比較)

※回答選択欄で、「増加」、「横ばい」、「減少」、「その他」からいずれかを選択

		回答選択欄	
養護者による虐待	<input type="checkbox"/>	「その他」は右欄に記入 ⇒	<input type="text"/>
養介護施設従事者等による虐待	<input type="checkbox"/>	「その他」は右欄に記入 ⇒	<input type="text"/>

(3) 高齢者虐待対応における新型コロナウイルス感染症の影響について

① 養護者虐待 (例) 迅速な居室確保が難しくなった、関係機関との連携がスムーズにいかない、等

回答選択欄

影響の有無	<input type="checkbox"/>
-------	--------------------------

上記で「影響あり」と回答された方は、具体的な影響等についてご記入ください

(新型コロナウイルス感染症による養護者虐待対応への具体的な影響)

(上記影響への対応策として、独自の取組等を実施(予定)している場合は、その内容をご記入ください)

② 養介護施設従事者等による虐待 (例) 施設への訪問が制限される、等

回答選択欄

影響の有無	<input type="checkbox"/>
-------	--------------------------

上記で「影響あり」と回答された方は、具体的な影響等についてご記入ください

(新型コロナウイルス感染症による従事者虐待対応への具体的な影響)

(上記影響への対応策として、独自の取組等を実施(予定)している場合は、その内容をご記入ください)

(4) 新型コロナウイルス感染症の影響として特徴的にみられた養護者及び養介護施設従事者等による虐待の事象(身体的虐待、介護・世話の放棄・放任、心理的虐待、性的虐待、経済的虐待)をご記入ください。

(養護者・養介護施設従事者等、あるいはセルフ・ネグレクトなどの準ずる対応でも構いませんので、その内容をご記入ください)

2. 地域住民への普及啓発活動に関する新型コロナウイルス感染症の影響、対応策(含む予定)等

(1)地域住民への広報・普及啓発活動への新型コロナウイルス感染症の影響について

(例)例年実施していた高齢者虐待に関する講演会を中止した、等

回答選択欄

影響の有無	<input type="checkbox"/>
-------	--------------------------

上記で「影響あり」と回答された方は、具体的な影響等についてご記入ください

(新型コロナウイルス感染症による地域住民への広報・普及啓発活動への具体的な影響)

(上記影響への対応策として、独自の取組等を実施(予定)している場合は、その内容をご記入ください)

3. 介護施設・サービス事業所への支援活動(研修等)への影響、対応策(含む予定)等

(1)介護施設・サービス事業所への支援活動(研修等)への新型コロナウイルス感染症の影響について

(例)事業所向け研修を開催できなかった、参加者や研修内容が限定された、等

回答選択欄

影響の有無	<input type="checkbox"/>
-------	--------------------------

上記で「影響あり」と回答された方は、具体的な影響等についてご記入ください

(新型コロナウイルス感染症による介護施設・サービス事業所への支援活動(研修等)への具体的な影響)

(上記影響への対応策として、独自の取組等を実施(予定)している場合は、その内容をご記入ください)

4. その他、高齢者虐待対応に関する新型コロナウイルス感染症の影響等

(その他、高齢者虐待対応に関する新型コロナウイルス感染症の影響等があれば、具体的にご記入ください)

5. 国や都道府県への期待・要望等

(新型コロナウイルス感染症下における高齢者虐待対応において、国や都道府県に期待すること等があればご記入ください)

高齢者虐待 令和2年度 法に基づく対応状況調査

高齢者権利擁護等推進事業に関する検証及び見直し実施に向けた調査

※回答上の注意

色の回答欄では、表示される選択肢の中から回答を選択してください。

色の回答欄では、回答を記載してください。

1. 高齢者権利擁護等推進事業の活用状況について伺います。

貴自治体では、高齢者権利擁護等推進事業を活用していますか。

※「把握しているが活用したことはない」と回答された方へ。その理由を下欄にご記入ください。

理由

2. 高齢者権利擁護等推進事業の活用意向について伺います。

都道府県が当該事業を実施したとしたら活用したいと思う事業及び既に活用している事業に○を付けてください。また、貴市町村が独自に実施している事業があれば「独自」の欄に○をつけてください。

事業名		活用例	回答欄	独自に実施
1	身体拘束ゼロ作戦推進会議	・身体拘束に関する相談 ・身体拘束ゼロに向けての施策・評価等について有識者などと検討を行う など	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	権利擁護推進員養成研修	・施設・事業所の従業者等(管理者含)への虐待防止研修 ・施設内での研修のための講師養成研修 など	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	看護職員研修	・施設・事業所の看護師向けの虐待防止研修	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	権利擁護相談窓口の設置	・市町村職員が弁護士などの専門職に電話で相談 ・ケース会議等に専門職がアドバイザーとして参加 ・養護者が直接電話して相談 ・市町村から養護者に相談窓口として案内 など	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	市町村職員等の対応力強化研修	・市町村や地域包括支援センター職員に対する養護者・養介護施設従事者等による虐待対応についての研修 など	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	虐待対応実務者会議の設置	・養介護施設従事者等による虐待対応について市町村と都道府県の連携強化のための会議開催 ・養護者・養介護施設従事者等による虐待事例に関する検証会議の開催 など	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	ネットワーク構築等支援	・高齢者虐待防止に関するネットワーク構築のための専門職による支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	地域住民向けのシンポジウム等の開催	・住民や関係機関向けに虐待とは何か、相談・通報窓口の周知、介護保険の適切な利用推進を目的としたシンポジウム等の開催	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9	地域住民向けリーフレット・マニュアル等の作成	・住民を対象とした虐待の相談・通報窓口の周知等のためのリーフレット作成 ・民生委員等の関係機関向けのマニュアル作成	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

10	養護者による虐待等（セルフ・ネグレクト含む）につながる可能性のある困難事例での専門職の派遣	・セルフ・ネグレクトが疑われる事案に対する専門職の派遣（個別宅含） ・養護者支援や養護者の見立て等を目的とした心理士や医師等の専門職の派遣（個別宅含）		
----	--	--	--	--

3. 事業における改善点について伺います

貴自治体では、高齢者権利擁護等推進事業の活用に関して改善が必要と思う点がありますか。

※ 「ある」と回答された方へ、以下に活用している事業と改善点を記載下さい。

4. 高齢者権利擁護等推進事業に追加を希望する事業があれば記載下さい。

5. 高齢者虐待対応における国・都道府県からの支援についてご要望があればご記載下さい。

高齢者虐待 令和2年度 法に基づく対応状況調査

従事者虐待の未然防止・早期発見に関する対応体制に関する調査

養介護施設従事者等による高齢者虐待に対する体制状況等についてうかがいます

※回答上の注意

- 色の回答欄では、表示される選択肢の中から回答を選択してください。
- 色の回答欄では、回答を記載してください。

1. 養介護施設従事者等による高齢者虐待防止に関する周知・啓発の取組

(1) 住民等への周知・啓発(チラシ、パンフレット、講演会など、手段を問わず)

※令和2年度中における地域住民を対象とした周知・啓発の実施状況をご回答ください。

【実施状況】 ※R02年度の実績をご回答ください 回答選択欄

1	住民等を対象とした従事者虐待に関する周知・啓発	<input type="checkbox"/>
---	-------------------------	--------------------------

【周知内容】 ※【実施状況】で「実施」と回答した場合、ご回答ください。

1	入所施設、通所系サービス、訪問系サービスなどにおける虐待の具体的内容	<input type="checkbox"/>
2	虐待を受けた時・見た時の対応方法、相談先	<input type="checkbox"/>

(2) 施設・事業所に対する従事者虐待防止に関する周知・啓発・研修

【実施状況】 ※R02年度の実績をご回答ください 回答選択欄

1	従事者虐待防止に関する研修の実施状況	<input type="checkbox"/>
---	--------------------	--------------------------

※「実施」と回答された場合は、下記質問にもご回答ください。

研修の実施方法		受講対象者	開催回数	参加施設・事業所数
1	施設・事業所の管理者や職員向け研修の一部として実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	上記「1.」以外で、従事者虐待防止や権利擁護推進を目的とした研修を開催	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	その他 ※下欄にご記入ください。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【研修内容】 回答選択欄

1	虐待発生の実態(調査結果等)の周知	<input type="checkbox"/>
2	虐待の発生要因等の周知	<input type="checkbox"/>
3	通報義務、事業者の責務(虐待防止法第20条)に関する周知	<input type="checkbox"/>
4	リスクアセスメント、リスクマネジメント、事故防止等の取組の必要性の周知	<input type="checkbox"/>
5	虐待の未然防止に有効な組織マネジメントのあり方等の周知 (法人理念や介護に対する価値観、職場環境、ストレスマネジメント等の重要性等)	<input type="checkbox"/>

【ツール等の周知・活用】 ※他機関等が開発した各種ツールを周知・活用している場合を含む 回答選択欄

1	従事者等向けパンフレット等による周知・活用	<input type="checkbox"/>
2	早期発見に向けた「自己チェックシート」等の周知・活用	<input type="checkbox"/>
3	その他従事者虐待の防止、早期発見に関するツールの周知・活用	<input type="checkbox"/>

【取組状況の把握等】 ※専門機関・団体等への委託事業を含む 回答選択欄

1	虐待防止委員会の設置状況の把握	<input type="checkbox"/>
2	虐待防止の指針作成状況の把握	<input type="checkbox"/>
3	虐待防止研修の実施状況の把握	<input type="checkbox"/>
4	虐待防止担当者の配置状況の把握	<input type="checkbox"/>
5	その他、施設・事業所による高齢者虐待防止の取組状況の把握	<input type="checkbox"/>
6	施設・事業所による高齢者虐待防止の取組に対する助言や支援	<input type="checkbox"/>

(3)市町村・都道府県職員向け研修(令和2年度中)

回答選択欄

1	市町村・都道府県職員を対象とした高齢者虐待に関する研修	
---	-----------------------------	--

2. 施設・事業所に対する指導等の実施状況

(1)所管する高齢者施設・事業所数、実地指導、立入検査等の実施状況

	所管する施設・事業所数	実地指導・立入検査等の実施有無	令和2年度実施件数
1	介護保険施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院・介護療養型医療施設)		
2	介護保険居宅サービス事業所(訪問・通所系) (訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、通所介護、通所リハビリテーション)		
3	介護保険居宅サービス事業所(居住系) (短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護)		
4	地域密着型介護老人福祉施設		
5	地域密着型サービス事業所(訪問・通所系) (定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護)		
6	地域密着型サービス事業所(居住系) (小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護))		
7	居宅介護支援		
8	老人福祉法に規定される老人福祉施設 ※特定施設入居者生活介護指定事業所を除く(養護老人ホーム、軽費老人ホーム・ケアハウス、有料老人ホーム)		
9	サービス付き高齢者向け住宅 ※特定施設入居者生活介護指定事業所を除く		

※網掛け部分(地域密着型サービス、居宅介護支援)は市町村

回答選択欄

附1	実地指導から監査へ切り替えた件数(令和2年度中) ※著しい運営基準違反が確認され、利用者等の生命・身体等の安全に危害を及ぼすおそれがあると判断した場合等を理由とするもの		件/年度
附2	実地指導・立入検査における自己点検票の活用の有無		

(2)集団指導

回答選択欄

1	集団指導の実施状況(令和2年度)	
---	------------------	--

※「実施」を選択した場合には、下記にもご回答ください。

実施回数(令和2年度) 回

参加施設・事業所数

事業所

【集団指導における高齢者虐待防止研修の工夫等】

回答選択欄

1	集団指導において、従事者虐待防止に関する研修を概論だけでなく、虐待の具体例、虐待発生の要因、虐待防止の方法など具体的な内容で実施	
2	集団指導において、従事者虐待防止に関する研修を専門機関等に委託して実施	
3	集団指導において、対象者(施設・事業所種別等)に応じた従事者虐待防止研修を実施	
4	集団指導において、施設・事業所の虐待防止に関する取組を促すために、PDCAサイクルを意識した従事者虐待防止研修を実施	
5	その他、集団指導を活用した従事者虐待防止への取組や工夫等があれば、下欄にご記入ください。	

3. 関係部署、自治体間での従事者虐待に関連する情報共有・連携

※下欄1～3の情報について、関係部署や自治体間での情報共有・連携の有無を令和2年度中の実績でご回答ください。

		回答選択欄
1 施設・事業所に対する利用者本人や家族等からの相談や苦情等(従事者虐待が疑われる場合)		
ア. 庁内関係部署間での共有・連携		
イ. 施設・事業所が所在する市町村との共有・連携		
2 事故報告(従事者虐待が疑われる場合)		
ア. 庁内関係部署間での共有・連携		
イ. 施設・事業所が所在する市町村との共有・連携		
3 実地指導や立入検査による指導内容等(従事者虐待が疑われる場合)		
ア. 庁内関係部署間での共有・連携		
イ. 施設・事業所が所在する市町村との共有・連携		

4. 養介護施設従事者等による高齢者虐待への対応について

【対応マニュアル・フロー図等】 ※すべての自治体にご回答ください。

回答選択欄

1 施設従事者虐待対応に関するマニュアル、対応フロー等の整備	
2 通報受付～終結までに関わる帳票類の活用	

【事実確認】 ※令和2年度中に従事者虐待対応の実績があった自治体の方のみご回答ください

回答選択欄

1 都道府県が指定権者である施設・事業所に対する事実確認調査への都道府県の参加	
2 事実確認調査への医療専門職や福祉専門職等の参加	

「あり」の場合、参加部署・機関、事実確認調査への協力体制を確保するための工夫等について下欄にご記入ください

【事実確認調査への参加部署・機関】

【事実確認調査への協力体制を確保するための工夫等】

【関係機関連携】 ※すべての自治体にご回答ください。

回答選択欄

1 施設従事者虐待対応において専門家等から助言を受けられる体制	
2 施設従事者虐待対応において、都道府県と市町村が協議する体制	
3 虐待対応に関する検証会議を設置できる体制	
※「あり」の場合、構成メンバーを選択してください。	

【再発防止】 ※すべての自治体にご回答ください。

1 虐待発生施設・事業所の改善取組に関するモニタリング、フォローアップの取組 ※R02年度中の対応に限らず、体制・手続きとしてできているか否かでお答えください。	
---	--

※「できていない」と回答した場合、その理由を記入(自由記述回答)

5. 介護保険施設・事業所職員等を対象とする教育研修等の実施状況

(1) 介護職員等の育成に関する研修等の取組

研修	実施有無	「実施」の場合、参加事業所数
1 認知症介護研修(基礎・実践・リーダー・指導者養成)		
2 介護に関する入門的研修(独自研修)		
3 介護初任者向け研修(独自)		
4 現任者向けスキルアップ研修(独自)		
5 研修講師などリーダー養成研修		
6 管理者向け研修		
7 ストレスマネジメントに関する研修		
8 アンガーマネジメントに関する研修		
9 ハラスメント対策推進に関する研修		
10 その他の研修等 ※下欄に名称等を記入		

回答選択欄

(2) 管内の事業者団体等が実施する育成研修等への支援・参画

※企画に対する「後援」のみの場合は、「2.未実施」としてください。

6. 介護保険施設・事業所等の運営支援、サービスの質向上のための自治体の取組

※施設・事業所の運営等を支援するために、自治体で実施している取組等についてお答えください。(外部委託等を含む)

取組内容	回答選択欄
1 介護人材の確保に関する支援(含む外国人介護従事者受入環境整備)	
2 現任介護職員の資格取得等に関する支援	
3 キャリアパス導入促進のための支援	
4 介護職員処遇改善加算等取得促進のための支援	
5 デジタル機器導入促進に関する支援	
6 介護施設・事業所等の第三者評価受審支援の取組	
7 人材育成等に取り組む介護事業者の認証評価制度の導入	
8 介護サービス相談員の派遣事業の実施	
9 介護施設・事業所等従事者からの相談窓口等の設置	
10 施設・事業所の運営改善に向けたコンサルテーション(外部機関や事業者団体等への委託を含む) ※法に基づく指導や助言等以外	
11 その他 ※下欄に支援内容等を記入	

7. 養介護施設従事者等による高齢者虐待の防止や早期発見に向けて、有効と思われる取組または必要と思われる取組等があれば、お聞かせください。

--

高齢者虐待 令和2年度 法に基づく対応状況調査

虐待判断件数の増減要因分析

	養介護施設従事者等による虐待	養護者による虐待
増減要因分析結果		

高齢者虐待 令和2年度 法に基づく対応状況調査

高齢者権利擁護等推進事業に関する検証及び見直し実施に向けた調査

※回答上の注意

- 色の回答欄では、表示される選択肢の中から回答を選択してください。
- 色の回答欄では、回答を記載してください。

【高齢者権利擁護等推進事業】

1	身体拘束ゼロ作戦推進会議の開催
2	権利擁護推進員養成研修
3	看護職員研修
4	権利擁護相談窓口の設置
5	市町村職員等の対応力強化研修
6	虐待対応実務者会議等の設置(虐待対応実務者会議、虐待の再発防止・未然防止策検証会議)
7	ネットワーク構築等支援
8	地域住民向けのシンポジウム等の開催
9	地域住民向けリーフレット等の作成
10	養護者による虐待等(セルフ・ネグレクト含む)につながる可能性のある困難事例での専門職の派遣(アウトリーチ)

1. 高齢者権利擁護等推進事業の実施状況をご回答ください。

	実施している	実施していない	
1	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	←いずれかを選択してください
2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	←いずれかを選択してください
3	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	←いずれかを選択してください
4	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	←いずれかを選択してください
5	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	←いずれかを選択してください
6	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	←いずれかを選択してください
7	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	←いずれかを選択してください
8	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	←いずれかを選択してください
9	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	←いずれかを選択してください
10	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	←いずれかを選択してください

※「実施している」を選択した事業については、「2. 事業の評価」にもご回答ください。

※「実施していない」を選択した事業については、「4. 活用していない理由」にご回答ください。

2. 事業への評価についてうかがいます。

実施している事業において、改善すべき点はあるとお考えですか。

※「1. 高齢者権利擁護等推進事業の実施状況」で「実施している」と回答した事業についてご回答ください。

	改善すべき点がある	改善すべき点はない
1	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※1 「2. 事業への評価」で、「改善すべき点がある」を選択した方にお聞きます。

具体的に改善が必要だと感じられる点を下欄に記載してください。

事業名1	<input type="text"/>
改善が必要な点	<input type="text"/>

事業名2	
改善が必要な点	

事業名3	
改善が必要な点	

3. 事業の具体的な効果についてうかがいます。

貴自治体で実施している高齢者権利擁護等推進事業の効果について、ご回答ください。

※「1. 高齢者権利擁護等推進事業の実施状況」で「実施している」と回答した事業について回答。

		① 高齢者虐待への理解が深まり、適切な通報がなされるようになった。	② 困難事例や専門的な相談に対応できるようになり、問題解決に役立った。	③ 市町村と都道府県の連携が強化され、迅速な対応ができるようになった。	④ 養護者への支援に役立った。	⑤ 対応職員の対応力向上に役立った。	⑥ その他(※2)
1	身体拘束						
2	権利擁護推進						
3	看護職員研修						
4	相談窓口						
5	市町村職員等の対応力強化研修						
6	対応実務者会議						
7	ネットワーク構築						
8	シンポジウム						
9	リーフレット等作成						
10	専門職の派遣						

※2 「3. 事業の具体的な効果」で、「⑥その他」を選択した方にお聞きします。

事業の効果について、下欄に具体的に記載してください。

事業名1	
その他の事業効果	

事業名2	
その他の事業効果	

事業名3	
その他の事業効果	

4. 活用していない理由

貴自治体で実施していない高齢者権利擁護等推進事業について、活用していない理由をお聞かせください。

		① 他に代替策があり、必要性を感じないため。(※)	② 予算面での制約があるため。	③ 専門職等の確保が困難なため。	④ 地域にニーズがないため。	⑤ その他(※4)
1	身体拘束					
2	権利擁護推進					
3	看護職員研修					
4	相談窓口					
5	市町村職員等の対応力強化研修					
6	対応実務者会議					
7	ネットワーク構築					
8	シンポジウム					
9	リーフレット等作成					
10	専門職の派遣					

※3 「4. 活用していない理由」で、「①他に代替策があり」を選択した方にお聞きます。
代替策について、下記に具体的に記載してください。

事業名1	
代替策	

事業名2	
代替策	

事業名3	
代替策	

※4 「4. 活用していない理由」で、「⑤その他」を選択した方にお聞きます。
活用していない理由について、下欄に具体的に記載してください。

事業名1	
「その他」の理由	

事業名2	
「その他」の理由	

事業名3	
「その他」の理由	

5. 高齢者虐待の「未然防止」に向けた取組について

・注1: 下記①、②両方の回答も可

・注2: 未然防止、悪化防止、再発防止で活用事業の重複回答も可

①上記の「補助事業」1～10の事業を活用し「未然防止」に向けた取組を行っている。(※5)	
②上記の「補助事業」以外に独自の事業等を実施して「未然防止」に向けた取組を実施している。(※6)	
③実施していない。	

※上記で①を選択した場合は、該当する事業に○印をつけ、概要をご記入ください。

		未然防止に 向けた取組	非該当	※5 実施している場合、概要を記載してください
1	身体拘束			
2	権利擁護推進			
3	看護職員研修			
4	相談窓口			
5	市町村職員等の対応力強化研修			
6	対応実務者会議			
7	ネットワーク構築			
8	シンポジウム			
9	リーフレット等作成			
10	専門職の派遣			

※6 独自の取組みについて、具体的な内容を教えてください。

【独自の事業等】

1	事業名等	
	概要等	
2	事業名等	
	概要等	
3	事業名等	
	概要等	

6. 高齢者虐待の「悪化防止(早期発見、迅速且つ適切な対応)」に向けた取組について

・注1: 下記①、②両方の回答も可

・注2: 未然防止、悪化防止、再発防止で活用事業の重複回答も可

①上記の「補助事業」1～10の事業を活用し「悪化防止(早期発見、迅速且つ適切な対応)」に向けた取組を行っている。(※7)	
②上記の「補助事業」以外に独自の事業等を実施して「悪化防止(早期発見、迅速且つ適切な対応)」に向けた取組を実施している。(※8)	
③実施していない。	

※上記で①を選択した場合は、該当する事業に○印をつけ、概要をご記入ください。

		悪化防止(早期発見、迅速且つ適切な対応)に向けた取組を実施	非該当	※7 実施している場合、概要を記載してください
1	身体拘束			
2	権利擁護推進			
3	看護職員研修			
4	相談窓口			
5	市町村職員等の対応力強化研修			
6	対応実務者会議			
7	ネットワーク構築			
8	シンポジウム			
9	リーフレット等作成			
10	専門職の派遣			

※8 独自の取組みについて、具体的な内容を教えてください。

【独自の事業等】

1	事業名等	
	概要等	
2	事業名等	
	概要等	
3	事業名等	
	概要等	

7. 高齢者虐待の「再発防止」に向けた取組について

・注1: 下記①、②両方の回答も可

・注2: 未然防止、悪化防止、再発防止で活用事業の重複回答も可

①上記の「補助事業」1～10の事業を活用し「再発防止」に向けた取組を行っている。(※9)	
②上記の「補助事業」以外に独自の事業等を実施して「再発防止」に向けた取組を実施している。(※10)	
③実施していない。	

※上記で①を選択した場合は、該当する事業に○印をつけ、概要をご記入ください。

		再発防止に 向けた取組	非該当	※9 実施している場合、概要を記載してください
1	身体拘束			
2	権利擁護推進			
3	看護職員研修			
4	相談窓口			
5	市町村職員等の対応力強化研修			
6	対応実務者会議			
7	ネットワーク構築			
8	シンポジウム			
9	リーフレット等作成			
10	専門職の派遣			

※10 独自の取組について、具体的な内容を教えてください。

【独自の事業等】

1	事業名等	
	概要等	
2	事業名等	
	概要等	
3	事業名等	
	概要等	

8. 高齢者権利擁護等推進事業の財源についてうかがいます。

高齢者権利擁護等推進事業について、例えば、「介護保険事業費補助金」(国1/2、都道府県負1/2)から「地域医療介護総合確保基金」(国2/3、都道府県1/3)に移管して基金事業として実施する場合、どう考えますか。

①上記の考え方について「賛成」又は「反対」のいずれかをご回答ください。⇒

賛成	反対

←いずれかを選択してください

②メリットとデメリットについてご記入ください。 ※「賛成」「反対」いずれの場合でもご回答をお願いします。

メリット	
デメリット	

9. 都道府県が実施する「高齢者の権利擁護」のための取組(現状、未実施のものでも可)について、国の事業メニューに追加することが望ましいものがあれば、自由に記載してください。

追加が望ましい事業等	
------------	--